

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	鎌ヶ谷市における下水道減災対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鎌ヶ谷市												
計画の目標	首都直下型地震（東京湾北部地震の震源が鎌ヶ谷市直下の場合の地震）などの大災害に備え、減災対策の一環として災害時のトイレ環境を確保し、災害に強い地域づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	96	A	78	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	18.75	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29当初）	（H30末）	（H33末）
1	公共下水道区域内で1ha以上の避難場所6箇所マンホールトイレシステムを設置する。 公共下水道区域内におけるマンホールトイレシステム設置避難所数 マンホールトイレシステム設置避難所数（箇所）/マンホールトイレシステムを設置すべき避難所数（6箇所）	0%	20%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	鎌ヶ谷市	直接	鎌ヶ谷市	管渠(汚水)	新設	地震対策事業(マンホールトイレシステム)	マンホールトイレシステム設置避難所 6箇所	鎌ヶ谷市						78		策定済
総合地震																			
											小計						78		
											合計						78		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	鎌ヶ谷市	直接	鎌ヶ谷市	-	-	マンホールトイレシステムに係る資機材の整備	便座、仕切り施設等の整備	鎌ヶ谷市						18	-	
		基幹事業（A1-1）の施設整備と一体的に実施することにより、災害に強い地域の形成を図る。																	
		総合地震																	
											小計						18		
											合計						18		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
鎌ヶ谷市公共下水道事業に関する評価委員会を開催し、評価を実施	令和5年1月13日
	公表の方法
	鎌ヶ谷市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	減災対策の実施（マンホールトイレシステムの整備）により、下水道供用開始区域内の避難所としての機能が向上し、収容可能人員のトイレ使用に対し対応可能となり、国の防災基本計画の災害予防として、指定避難所で市が行う応急対策活動となる公衆衛生の保全、トイレ使用を確保したことで避難所生活者の精神的な負担の軽減がはかられるものと評価する。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
鎌ヶ谷市地域防災計画における避難所等について、下水道整備の進捗や補助対象要件の緩和により整備が可能となった場合、中長期的な視点で検討していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終 目標値	100%
	最終 実績値	100%